

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 9日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4547 本社所在都道府県 長野県
 (URL <http://www.kissei.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神澤 陸雄
 問合せ先責任者 役職名 財務管理部長 氏名 佐藤 公衛 TEL (0263) 25 - 9081
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 9日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	30,237	3.1	1,550	64.3	1,917	56.5
16年 9月中間期	31,199	6.3	4,338	34.1	4,408	14.8
17年 3月期	60,933		5,516		5,813	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	1,490	61.1	27.44	24.26
16年 9月中間期	3,834	4.0	70.53	61.10
17年 3月期	4,734		86.47	75.53

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 54,313,601 株 16年 9月中間期 54,364,514 株 17年 3月期 54,344,865 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	168,234	122,306	72.7	2,252.22
16年 9月中間期	162,772	118,876	73.0	2,187.34
17年 3月期	164,943	120,085	72.8	2,210.01

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 54,304,995 株 16年 9月中間期 54,347,374 株 17年 3月期 54,321,190 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,641	459	596	50,519
16年 9月中間期	4,752	1,022	631	53,281
17年 3月期	4,563	4,549	1,225	48,983

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	62,700	4,220	2,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 56 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社2社、非連結国内子会社4社及び非連結海外子会社3社を合わせた10社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に資材の仕入・販売、情報処理業務、情報収集・開発支援業務、施設・設備管理業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

（医薬品事業）

医療用医薬品の製造販売

当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

情報収集・開発支援業務

非連結子会社KISSEI PHARMA EUROPE LTD 及び KISSEI AMERICA, INC. が海外における医薬品の開発に係る情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供するほか、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っております。

（その他の事業）

資材の仕入・販売

連結子会社キッセイ商事株式会社が資材を仕入れ販売しております。当社に原材料を中心とする資材を納入しているほか、当社の設備投資にあわせ固定資産を調達し納入しております。

情報処理業務

連結子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発及び情報処理業務を受託しており、当社もこれらの業務を同社に委託しております。非連結子会社2社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発、販売を行っており、KISSEI AMERICA, INC. は米国、普拉内特計算機技術有限公司は中国でそれぞれ活動しております。

施設・設備管理業務

非連結子会社キッセイテクノス株式会社が設備機器の運転、維持管理に関する業務を受託しております。

その他業務

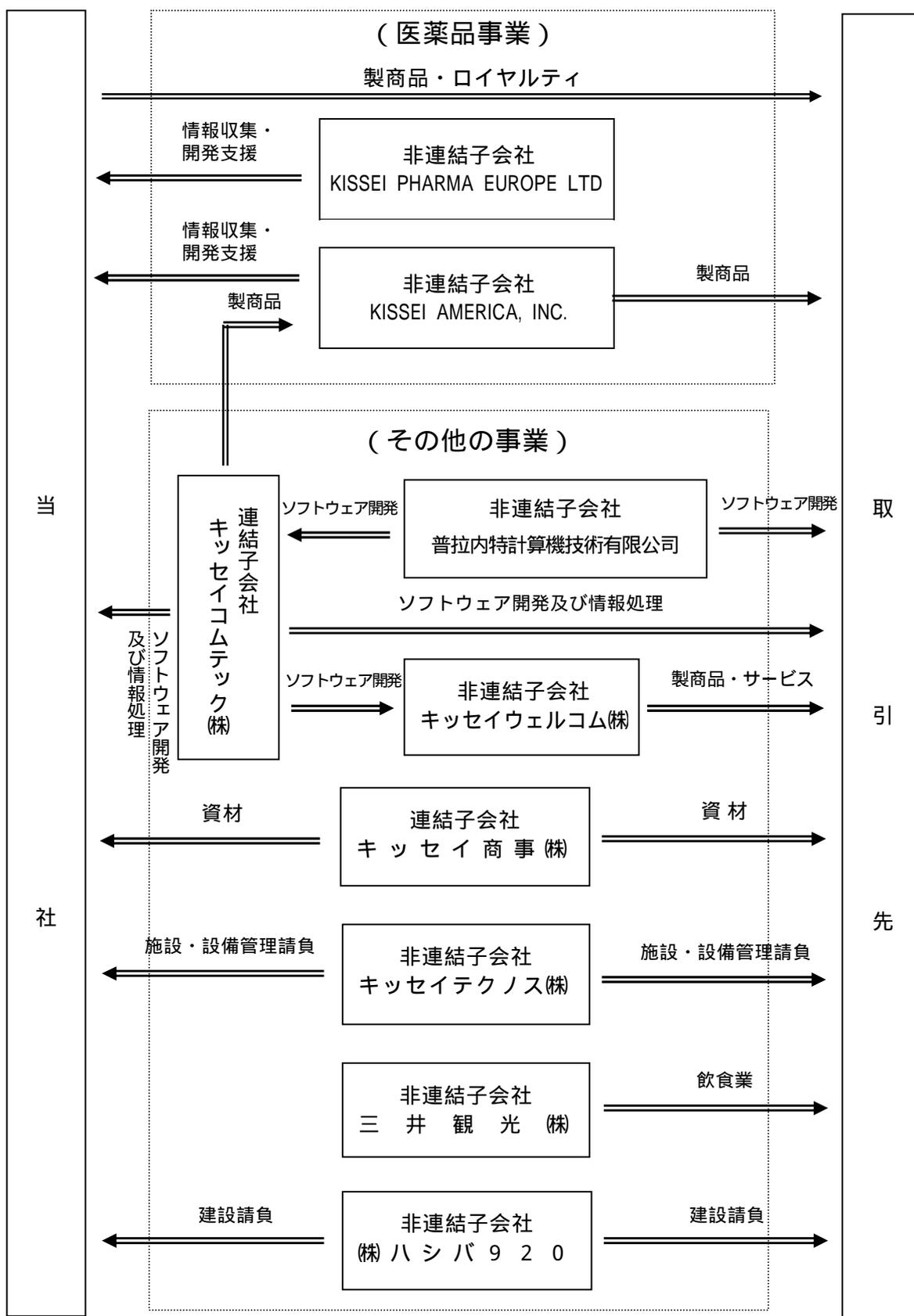
連結子会社キッセイ商事株式会社が麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。

非連結子会社キッセイウェルコム株式会社が健康維持増進を支援するシステムの販売を行っております。

非連結子会社三井観光株式会社が飲食業を営んでおります。

非連結子会社株式会社ハシバ920が建設業を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の良い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐すると共に、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を固りつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。また、利益配分に当たっては配当による還元を重視してまいります。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決定に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識し、投資者の皆様により投資しやすい環境を整えるための投資単位の引下げなどの諸施策に関して適宜検討していくことを基本方針としております。これまで業績、市況、費用及び効果等を総合的に検討し、慎重に実施時期、方法等について決定したいと考えておりましたが、株券不発行制度が導入されることになりましたことから、その施行の時期を目途に投資単位の引下げを実施することを検討しております。

(4) 目標とする経営指標

株主の皆様から見たリターンである当期純利益と株主資本との関係をあらわすROE(自己資本利益率)の向上を主要な目標といたします。この目標の達成に向け、「新製品の確実な承認取得・発売と早期市場拡大」、「国際展開の推進による収益の拡大」、「高効率経営」に全力で取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年4月より計画期間を5ヵ年とする中期経営計画「EVOLUTION PLAN」をスタートさせ、収益構造の改革と成長フェーズへの転換に挑戦しております。トータルマーケティング体制を推し進め、以下の経営方針に基づく基本戦略の下、存在価値・意義のある「創薬研究開発型企業」の実現を目指します。

最優先テーマである糖尿病治療薬ミチグリニド(一般名)を始めとする3テーマ5適応症を国内にて承認取得・発売し、市場の早期最大化を目指す。

(既に、糖尿病治療薬ミチグリニドにつきましては「グルファスト錠」として平成16年5月に、頭頸部の放射線治療に伴う口腔乾燥症状改善薬ピロカルピンにつきましては「サラジエン錠」として本年9月に新発売しております。また現在、前立腺肥大症に伴う排尿障害改

善薬シロドシン（一般名）及びグルファストの効能追加（ - グルコシダーゼ阻害剤との併用療法）を承認申請中であります。）

既存製品の更なる育成により市場を確保するとともに、売上規模と利益の拡大を図る。欧米を中心とする国際展開を進め、創薬テーマのライセンスアウトによる海外売上高を確保、伸長させる。

創薬研究の基盤強化を図り、世界に通用する創薬テーマを継続的に創製するとともに、研究開発パイプラインを充実、強化する。

患者さんや市場を始めとする顧客ニーズを踏まえ、かつ改正薬事法に対応した高効率的生産・物流体制を構築する。

（既に、本年4月に全面施行されました改正薬事法への対応は支障なく完了しております。）

あらゆる業務を抜本的に見直し、グループ全体を視野に入れた経営資源の有効活用を推進、強化することにより生産性の向上および相乗効果の増大を図る。

コンプライアンス・プログラムを徹底、実践するとともに、地球環境保全を積極的に進め、善良なる企業市民として社会に貢献する。

（6）会社の対処すべき課題

「EVOLUTION PLAN」でスローガンとしております「収益構造の変革」と「成長フェーズへの転換を着実に達成すること」であります。

「収益構造の変革」とは、研究重点領域を絞り、経営資源の適正投入を行うとともに、現在の人員体制を維持し、各種業務の抜本的見直しによる経費節減を図ることあります。更に、従来から継続しております他社、あるいは研究機関等との共同開発や共同販売などの戦略的提携について積極的な展開を図ります。

「成長フェーズへの転換」とは、当中期経営計画期間中に、糖尿病治療薬ミチグリニド、口腔乾燥症状改善薬ピロカルピン、前立腺肥大に伴う排尿障害治療薬シロドシンの3テーマについて効能追加を含めた5適応症全ての承認を国内市場で取得し、早期育成を図ることあります。このうちミチグリニド及びピロカルピンにつきましては既に承認を取得し、新発売しております。

また、海外医薬品市場におきましては、マイルストーン及びロイヤルティ収入に収益を求めるライセンスアウトを推進し、当社オリジナル製品が少しでも早く海外で発売されることを目指します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、依然として原油価格高騰などの不安材料がにじむものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大や底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調にありました。

医薬品業界におきましては、相次ぐ医療費抑制策の進展による影響を受け、引き続き厳しい環境下に推移いたしました。また、情報サービス業界、物品販売業界におきましては、IT投資の効率化を厳しく問われる業界環境や厳しい価格競争が継続するなど、依然として熾烈な競争環境下にありました。

このような情勢の中で、医薬品事業におきましては、昨年5月に新発売いたしました糖尿病治療薬「グルファスト錠」及び本年1月よりコーシービージャパン株式会社より販売移管を受け販売を開始いたしました血圧降下剤「シナロング錠」の育成を図るとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。また、本年3月に万有製薬株式会社より継承し販売を開始いたしました腎臓疾患領域を対象としたヘルスケア食品につきましても積極的な市場拡大を推進いたしました。

研究開発面では、平成15年5月に承認申請いたしました頭頸部の放射線治療に伴う口腔乾燥症状改善薬「サラジェン錠」及び昨年6月に承認申請いたしました当社創製品であります前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「シロドシン（一般名）」（第 相臨床試験を第一製薬株式会社と共同で実施）の承認取得に向けたフォローを行い、このうちサラジェンにつきましては、本年7月に厚生労働省より製造販売承認を取得し、9月22日より新発売いたしました。このほか、グルファスト、サラジェンの効能追加等の開発を推進し、グルファストにつきましては10月14日に効能追加（ グルコシダーゼ阻害剤との併用療法）の申請を行いました。なお、当社が創製し、あすか製薬株式会社（旧帝国臓器製薬株式会社）と国内において第 相臨床試験を共同で実施しておりました切迫早産治療薬「KUR-1246（開発番号）」につきまして、今後の製品化に要する期間が長期に亘り、開発が困難であることを勘案し、国内開発を中止することいたしました。

その他の事業におきましては、グループとしての相乗効果の向上を課題に、事業内容の再編成等に積極的に取り組んでおります。

この結果、当中間期の売上高は302億3千7百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は19億1千7百万円（前年同期比56.5%減）、中間純利益は14億9千万円（前年同期比61.1%減）の業績となりました。

なお、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴い、土地に係る減損損失2億5千8百万円を特別損失に計上いたしました。

2) セグメント別の売上状況

医薬品事業では、医薬品におけるグルファストやシナロングの売上増やヘルスケア食品における売上が増加しましたが、技術料売上の減少などにより、売上高は286億3千2百万円で、2.3%の減収となりました。

その他の事業では、厳しい競争環境下にありましたことから、売上高は15.6%減収の16億4百万円となりました。

3) 通期の見通し

医薬品業界は、相次ぐ医療費抑制策の進展に加え、医療保険制度の抜本的な改革に向けた検討や来年度の薬価基準ならびに診療報酬の改定などの影響が予想され、引き続き厳しい環境にあります。その他の事業におきましてもデフレ基調は基本的に継続しており、厳しい価格競争環境が継続するものと予想されます。

このような情勢の中で当グループは、グループとしての相乗効果が発揮できる経営体質の確立を目指し、中期経営計画に基づき、成長戦略に取り組んでまいります。

連結業績見通し

(単位：百万円)

	18年3月期見通し	17年3月期実績	対前期増減額	増減率
売上高	62,700	60,933	1,767	2.9%
経常利益	4,220	5,813	1,593	27.4%
当期純利益	2,800	4,734	1,934	40.9%

・売上高

中間決算を加味した見直しを行い、技術料収入などにより当初見通しより5億円増額いたしました。医薬品事業において引き続きグルファスト、シナロング、サラジェンならびにヘルスケア食品の育成を図ります。

・利益

売上高は増収の見通しであります。売上原価が増加し、また新製品の市場導入のための経費を積極的に投入いたしますこと、前期に厚生年金基金代行返上益を特別利益に計上いたしましたこと等により、経常利益ならびに当期純利益は減益を見込んでおります。なお、当初見通しに対しましては売上高を増額いたしました。売上原価の見直しのほか新製品の市場導入のための経費を増額いたします。

・利益配当

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり12円とし、中間配当と合わせ年間24円を予定しております。

(2) 財政状態

1) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額は減少したものの税金等調整前中間純利益の減少により、対前年同期比31億1千万円減の16億4千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入が増加したことにより、対前年同期比14億8千1百万円増の4億5千9百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、大きな変動要因は無く対前年同期比3千4百万円支出減の5億9千6百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間期の現金及び現金同等物の期末残高は前期末より15億3千5百万円増加し、505億1千9百万円となりました。

2) 財務指標

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	17年9月期
自己資本比率 (%)	71.7	71.4	72.8	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.3	75.5	73.4	72.8
債務償還年数 (年)	3.1	2.2	5.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.6	54.1	22.5	16.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業リスク

当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようになります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末において当グループが判断したものであります。

1) 医薬品の研究開発に係るリスク

新薬の研究開発から承認・発売までは多額な費用と長い期間を要します。創薬研究において、有用な化合物を発見できる可能性は決して高くなく、また開発中の新薬あるいは効能追加等について、予測している通りの有用性を証明できるかどうか、いつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

2) 医薬品行政の動向によるリスク

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって薬価が決められております。原則として2年に1度行われる薬価改定については、現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想等の見通しに織り込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3) 医薬品副作用発現によるリスク

医薬品には、開発段階では発見できなかった未知の副作用が発現する可能性があります。予期せぬ副作用や重篤な副作用が発現した場合には、その使用方法が制限されたり、場合によっては発売中止になる可能性もあります。

4) 知的財産の保護の成否に関するリスク

当グループが知的財産権を適切に保護できない場合には、他の第三者が当グループの技術等を使用して、当グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

5) 訴訟に関するリスク

現在、当グループの経営に影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、当グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、製造物責任、環境関連、労務関連、その他に関し訴訟を提起される可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当グループのすべてのリスクではありません。

4. 中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前年中間期 (平成16年9月30日)		当中間期 (平成17年9月30日)		前期 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	94,677	58.2	99,619	59.2	93,743	56.8
現金及び預金	42,925		37,380		35,858	
受取手形及び売掛金	24,128		25,087		26,151	
有価証券	11,210		18,092		14,583	
たな卸資産	8,063		10,864		9,797	
繰延税金資産	2,044		1,705		1,830	
その他	6,310		6,493		5,526	
貸倒引当金	5		4		3	
固定資産	68,094	41.8	68,614	40.8	71,199	43.2
有形固定資産	28,017		27,186		27,794	
建物及び構築物	12,093		11,668		11,768	
土地	12,918		12,643		12,918	
その他	3,005		2,874		3,107	
無形固定資産	3,337		3,697		3,835	
投資その他の資産	36,739		37,730		39,569	
投資有価証券	30,994		33,093		34,917	
繰延税金資産	801		214		301	
その他	5,049		4,535		4,459	
貸倒引当金	105		113		109	
資産合計	162,772	100.0	168,234	100.0	164,943	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	17,556	10.8	28,035	16.7	18,295	11.1
支払手形及び買掛金	7,523		7,703		8,437	
短期借入金	2,252		2,274		2,275	
1年以内償還予定転換社債	-		9,586		-	
未払法人税等	1,971		1,402		965	
賞与引当金	1,899		1,858		1,994	
その他の引当金	770		853		911	
その他	3,138		4,356		3,710	
固定負債	26,245	16.1	17,812	10.6	26,470	16.0
転換社債	21,777		12,191		21,777	
長期借入金	157		121		139	
繰延税金負債	-		705		-	
役員退職慰労引当金	1,251		1,345		1,295	
退職給付引当金	3,060		3,449		3,258	
負債合計	43,802	26.9	45,847	27.3	44,765	27.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	93	0.1	80	0.0	92	0.1
(資本の部)						
資本金	24,219	14.9	24,219	14.4	24,219	14.7
資本剰余金	24,111	14.8	24,112	14.3	24,111	14.6
利益剰余金	71,062	43.6	72,256	43.0	71,344	43.2
その他有価証券評価差額金	3,408	2.1	5,734	3.4	4,390	2.7
自己株式	3,925	2.4	4,015	2.4	3,980	2.4
資本合計	118,876	73.0	122,306	72.7	120,085	72.8
負債・少数株主持分・資本合計	162,772	100.0	168,234	100.0	164,943	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 年 中 間 期 〔自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日〕		当 中 間 期 〔自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日〕		前 期 〔自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	31,199	100.0	30,237	100.0	60,933	100.0
売 上 原 価	11,398	36.5	12,410	41.1	23,526	38.6
売 上 総 利 益	19,801	63.5	17,826	58.9	37,406	61.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,462	49.6	16,276	53.8	31,889	52.3
営 業 利 益	4,338	13.9	1,550	5.1	5,516	9.1
営 業 外 収 益	246	0.8	549	1.8	672	1.1
受 取 利 息	60		47		119	
受 取 配 当 金	134		166		195	
有 価 証 券 売 却 益	-		-		0	
有 価 証 券 評 価 益	-		258		253	
そ の 他	51		76		103	
営 業 外 費 用	176	0.6	181	0.6	375	0.6
支 払 利 息	101		101		203	
そ の 他	74		80		172	
経 常 利 益	4,408	14.1	1,917	6.3	5,813	9.6
特 別 利 益	1,962	6.3	1,009	3.3	2,265	3.7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	403		1,009		503	
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	1,558		-		1,570	
訴 訟 損 害 賠 償 金	-		-		191	
特 別 損 失	24	0.1	283	0.9	99	0.2
減 損 損 失	-		258		-	
固 定 資 産 処 分 損	24		25		76	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		22	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	6,346	20.3	2,643	8.7	7,980	13.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,830	5.8	1,159	3.8	2,510	4.1
法 人 税 等 調 整 額	680	2.2	6	0.0	719	1.2
少 数 株 主 損 益	2	0.0	12	0.0	14	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	3,834	12.3	1,490	4.9	4,734	7.8

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕		当 中 間 期 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年 9月30日〕		前 期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		24,110		24,111		24,110
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		24,111		24,112		24,111
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		67,811		71,344		67,811
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	3,834	3,834	1,490	1,490	4,734	4,734
利益剰余金減少高						
配当金	543		543		1,087	
役員賞与	40		35		40	
合併による減少高	-	583	-	578	74	1,202
利益剰余金中間期末(期末)残高		71,062		72,256		71,344

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,346	2,643	7,980
減価償却費	1,414	1,514	3,011
減損損失	-	258	-
引当金の増減額	189	51	681
受取利息及び受取配当金	194	213	315
支払利息	101	101	203
為替差損益	11	31	12
厚生年金基金代行返上益	1,558	-	1,570
有価証券売却損益	403	1,009	504
有価証券評価損益	6	258	253
固定資産処分損	13	9	58
投資有価証券評価損	-	-	22
売上債権の増減額	466	1,063	1,512
たな卸資産の増減額	664	1,066	1,055
その他流動資産の増減額	750	713	1,032
仕入債務の増減額	317	759	1,236
その他流動負債の増減額	265	671	268
役員賞与の支払額	40	35	40
その他営業種によるキャッシュ・フロー	34	49	69
小 計	7,833	2,273	9,326
利息及び配当金の受取額	171	191	277
利息の支払額	101	101	203
法人税等の支払額	3,151	721	4,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,752	1,641	4,563
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	53	53	58
定期預金の払戻による収入	49	58	49
特定金銭信託の払戻による収入	-	32	-
有価証券の売却による収入	1,188	799	1,188
有形固定資産の取得による支出	787	608	1,658
有形固定資産の売却による収入	9	26	12
無形固定資産の取得による支出	1,009	337	1,911
投資有価証券の取得による支出	802	1,058	2,156
投資有価証券の売却による収入	413	1,804	633
貸付けによる支出	128	85	216
貸付金回収による収入	69	73	215
長期前払費用にかかる支出	0	2	284
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	30	189	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,022	459	4,549
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	270	170	470
短期借入金の返済による支出	280	160	440
長期借入金の返済による支出	29	28	65
親会社による配当金の支払額	543	543	1,087
自己株式の取得による支出	49	36	105
自己株式の売却による収入	2	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	631	596	1,225
・現金及び現金同等物に係る換算額	11	31	12
・現金及び現金同等物の増減額	3,109	1,535	1,223
・現金及び現金同等物の期首残高	50,171	48,983	50,171
・合併に伴う現金及び現金同等物の受入高	-	-	35
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	53,281	50,519	48,983

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株)

(2) 非連結子会社数 7社 キッセイテクノス(株) 三井観光(株) (株)ハシバ920
キッセイウェルコム(株) KISSEI PHARMA EUROPE LTD KISSEI AMERICA, INC.
普拉内特計算機技術有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券……………償却原価法によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

・特定金銭信託……………時価法によっております。

たな卸資産……………主として総平均法(月別)による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

・有形固定資産……………定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3年 ~ 50年

・無形固定資産……………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金：中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金：中間期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

当中間期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失258百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当中間期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,401百万円であり、前中間期における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は999百万円であります。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前 年 中 間 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	当 中 間 期 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	前 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
1.有形固定資産の減価償却累計額	26,148 百万円	27,328 百万円	26,601 百万円
2.受取手形割引高	430 百万円	310 百万円	400 百万円
3.保 証 債 務	220 百万円	181 百万円	176 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前 年 中 間 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	当 中 間 期 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	前 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
販売費及び一般管理費の主な項目			
販売費引当金繰入額	219 百万円	235 百万円	237 百万円
貸倒引当金繰入額	0 百万円	0 百万円	- 百万円
給与手当・賞与	2,852 百万円	2,904 百万円	6,885 百万円
賞与引当金繰入額	1,212 百万円	991 百万円	1,254 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	52 百万円	49 百万円	96 百万円
減 価 償 却 費	594 百万円	660 百万円	1,279 百万円
研 究 開 発 費	4,577 百万円	4,728 百万円	9,892 百万円

減損損失

当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
長野県松本市	賃 貸	土 地	99 百万円
長野県穂高町(現安曇野市)	遊 休	土 地	158 百万円

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。

上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は遊休資産については不動産鑑定により算定し、賃貸用資産については路線価に基づき算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前年中間期	当中間期	前期
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
現金及び現金同等物期末残高と中間連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	42,925 百万円	37,380 百万円	35,858 百万円
有価証券勘定	11,210 百万円	18,092 百万円	14,583 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	53 百万円	53 百万円	58 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	800 百万円	4,899 百万円	1,400 百万円
現金及び現金同等物	53,281 百万円	50,519 百万円	48,983 百万円

(リース取引関係)

	前年中間期	当中間期	前期
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	2,234 百万円	2,135 百万円	2,184 百万円
減価償却累計額相当額	1,282 百万円	1,561 百万円	1,430 百万円
期末残高相当額	951 百万円	573 百万円	754 百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	428 百万円	277 百万円	363 百万円
1年超	523 百万円	296 百万円	390 百万円
合計	951 百万円	573 百万円	754 百万円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	246 百万円	207 百万円	454 百万円
減価償却費相当額	246 百万円	207 百万円	454 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間期(平成16年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	2,999	3,019	20
社 債	1,000	998	1
そ の 他	5,996	5,997	0
合 計	9,996	10,015	18

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	8,942	14,402	5,460
債 券			
国債・地方債等	1,199	1,200	1
社 債	1	2	0
そ の 他	500	476	23
そ の 他	2,087	2,344	257
合 計	12,730	18,427	5,696

(3) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他 コマーシャルペーパー等	2,252 10,409

当中間期(平成17年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	2,999	3,012	12
社 債	1,000	999	0
そ の 他	5,497	5,503	5
合 計	9,497	9,515	17

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	10,333	19,283	8,950
債 券			
国債・地方債等	1,199	1,200	0
社 債	-	-	-
そ の 他	799	799	0
そ の 他	6,208	6,796	587
合 計	18,541	28,079	9,537

(3) 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,925
投資事業有限責任組合	1,401
その他	
コマーシャルペーパー等	9,193

前期 (平成17年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	2,999	3,019	19
社 債	1,000	1,002	2
そ の 他	5,997	6,008	11
合 計	9,997	10,029	32

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	10,675	17,718	7,043
債 券			
国債・地方債等	1,199	1,200	1
社 債	-	-	-
そ の 他	799	790	9
そ の 他	3,256	3,588	331
合 計	15,931	23,298	7,366

(3) 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,933
その他	
コマーシャルペーパー等	13,182

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	2,187円34銭	2,252円22銭	2,210円01銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	70円53銭	27円44銭	86円47銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	61円10銭	24円26銭	75円53銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	3,834百万円	1,490百万円	4,734百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	35百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-百万円)	(-百万円)	(35百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,834百万円	1,490百万円	4,699百万円
期中平均株式数	54,364千株	54,313千株	54,344千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	50百万円	50百万円	101百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(49百万円)	(49百万円)	(98百万円)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(1百万円)	(1百万円)	(3百万円)
普通株式増加数	9,219千株	9,219千株	9,219千株
(うち転換社債)	(9,219千株)	(9,219千株)	(9,219千株)

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,298	1,901	31,199	-	31,199
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,914	1,914	(1,914)	-
計	29,298	3,815	33,113	(1,914)	31,199
営業費用	24,922	3,837	28,759	(1,898)	26,860
営業利益(又は営業損失)	4,376	22	4,354	(15)	4,338

当中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,632	1,604	30,237	-	30,237
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,565	1,565	(1,565)	-
計	28,632	3,169	31,802	(1,565)	30,237
営業費用	27,122	3,214	30,326	(1,639)	28,686
営業利益(又は営業損失)	1,520	44	1,475	74	1,550

前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	57,236	3,697	60,933	-	60,933
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,092	4,092	(4,092)	-
計	57,236	7,789	65,026	(4,092)	60,933
営業費用	51,711	7,741	59,453	(4,037)	55,416
営業利益(又は営業損失)	5,524	48	5,572	(55)	5,516

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材、ソフトウェアの設計・開発、情報処理サービス等

(2) 所在地別セグメント情報

前年中間期、当中間期及び前期において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前年中間期、当中間期及び前期において、海外売上高は、いずれも10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期別 区分	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	増減	
			金額	増減率%
医薬品事業	17,239	20,086	2,846	16.5
その他の事業	618	678	60	9.7
合計	17,858	20,765	2,907	16.3

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.金額は、販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

期別 区分	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	増減	
			金額	増減率%
医薬品事業	5,582	7,556	1,973	35.3
その他の事業	1,258	856	402	31.9
合計	6,841	8,413	1,571	23.0

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.金額は、仕入価格によっております。

(3) 外注実績

(単位：百万円)

期別 区分	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	増減	
			金額	増減率%
医薬品事業	340	839	499	146.9
その他の事業	176	177	1	0.7
合計	516	1,017	500	97.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(4) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づく生産計画により生産しております。

一部の子会社で受注生産を行っておりますが、受注残高の金額に重要性はありません。

(5) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	期 別	前 年 中 間 期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当 中 間 期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
医 薬 品 事 業			%		%		%
	そ の 他 代 謝 用 薬	841	2.7	1,047	3.5	205	24.4
	神 経 系 用 薬	5,165	16.5	5,518	18.2	353	6.8
	感 覚 器 官 用 薬	2,055	6.6	1,937	6.4	117	5.7
	循 環 器 官 用 薬	8,260	26.5	8,871	29.3	611	7.4
	消 化 器 官 用 薬	971	3.1	1,014	3.4	42	4.4
	ホルモン・泌尿生殖・血液体液用薬	6,203	19.9	5,925	19.6	277	4.5
	ア レ ル ギ ー 用 薬	1,718	5.5	1,565	5.2	153	8.9
	そ の 他	4,082	13.1	2,752	9.1	1,330	32.6
	計	29,298	93.9	28,632	94.7	666	2.3
そ の 他 の 事 業		1,901	6.1	1,604	5.3	296	15.6
合 計		31,199	100.0	30,237	100.0	962	3.1
(うち輸出高)		(1,282)	(4.1)	(287)	(1.0)	(994)	(77.6)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。